

令和6年度事業計画（案）

○基本方針

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行したことにより、経済活動の正常化が加速しつつあるが、一方で円安や物価高といったマイナス要素もあり、景気の回復ペースは穏やかなものにとどまっています。

当センターの事業展開は、勤労者の福利厚生の上昇のために、新たな施設との提携や商品のあっせん、共済給付事業をはじめさまざまな事業に取り組んでおります。

令和6年度の事業についても、需要の高い事業はもとより、会員の皆様にとって魅力ある新たなサービスの模索等、会員のニーズに合ったサービスの向上を図り、さらに、事務費や事業費の削減に取り組みながらより効果的・効率的な運営を目指します。

また、当センターの安定的な運営のためには、会員数の確保及び増員が重要となっています。そのために会員のニーズ把握に努め、実施事業の魅力向上を図り、会員の加入促進と退会防止につなげていきます。

そして、将来を見据えた当センターの健全な運営を図るため、さらに、経営改革や自立化に向け取り組んでまいります。

○事業内容

1 福利厚生事業

(1) 共済給付事業

給付金については、引き続き、結婚・出産・小学校入学の各祝金、死亡弔慰金、傷病見舞金、住宅災害保険金、在会褒賞金を対象者に支給します。

(2) 健康維持増進事業

ア 健康管理事業

会員の健康管理や疾病予防を図るため、事業所が実施する定期健康診断や人間ドック受診料・インフルエンザ予防接種費用の一部助成を行います。さらに、家庭常備薬の特別価格でのあっせんで継続します。

イ 健康維持増進事業

健康で豊かな生活を支援するため、運動施設の利用補助、ソーデーマーチ等のレクリエーション大会の参加に助成を行っていきます。

(3) 自己啓発促進事業

会員の教養や趣味を高めるため、国家資格等の受験料やカルチャースクール受講料を助成します。

(4) 余暇活動促進事業

会員のリフレッシュと会員相互の親睦を図るために、会員ニーズに沿った様々なレクリエーション事業を実施し、その利用料金等の一部を助成するとともに、スポ

ーツ観戦・音楽鑑賞等の助成を拡大します。また、各種施設等のチケットや当センター加入事業所の商品のあっせんについても取り組みます。

2 情報提供事業

(1) 会報誌等の発行

会報誌「あいわーくひろば」を引き続き毎月発行します。また、「ガイドブック」は、さまざまな特典や施設利用券等が含まれた「クーポン券」と一体化して、会員にとって利用しやすい冊子を目指しています。

(2) 電子媒体による情報提供

ホームページの充実および「あいわーくプラス」のさらなる活用等を図るとともに、引き続きフェイスブックを活用した情報提供を行います。

3 調査研究事業

(1) 事業提携等の調査研究

当センターの運営基盤の拡充を図るため、引き続き近隣のサービスセンターとの事業提携や共同化等の調査研究を進めます。また、2市2町エリア内の各団体との共催事業や連携についてもさらに調査研究を行います。

4 加入促進等事業

(1) 加入促進等事業の展開

引き続き、2市2町の各支部、各商工会議所・商工会、各種団体等と連携した勧誘活動に取り組みます。具体的には、事業所への直接訪問、電話による入会案内に取り組むとともに、公共施設へのポスター掲出、各団体の会報誌等への会員募集広告の掲載などを行います。

なお、加入条件の緩和策として、令和6年度も入会金を免除することとします。

(2) 提携事業の促進

会員カードの提示により、飲食店や各種レジャー施設などが割引料金で利用できる提供施設をさらに拡充するとともに、より会員のニーズの高い事業所の提携拡大に努めます。

また、提携事業所の集客アップを支援するため、会報誌「あいわーくひろば」や「ガイドブック」の誌面を積極的に活用するとともに、ホームページ等を活用したPRに努めます。

5 その他

(1) 自主財源の確保

安定した当センターの運営を目指し、会員獲得を図るとともに、ガイドブック等への有料広告の掲載料や商品あっせんの手数料等の財源確保に努めます。

令和6年度 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

	本年度予算額	前年度予算額	比較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
受取入会金			
受取入会金	0	0	0
受取会費			
受取会費	39,000,000	40,200,000	△ 1,200,000
受取負担金			0
健康維持増進事業収入	660,000	700,000	△ 40,000
余暇活動事業収入	9,720,000	10,230,000	△ 510,000
受取補助金等収益			
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0
雑収益			
受取利息	10,000	10,000	0
雑収益	1,000,000	1,000,000	0
経常収益計	50,401,000	52,151,000	△ 1,750,000
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	9,371,000	9,220,000	151,000
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	1,651,000	1,625,000	26,000
福利厚生費	228,000	324,000	△ 96,000
旅費交通費	29,000	83,000	△ 54,000
通信運搬費	446,000	446,000	0
消耗品費	102,000	102,000	0
手数料	161,000	191,000	△ 30,000
保険料	234,000	242,000	△ 8,000

支払負担金	899,000	929,000	△ 30,000
支払助成金	16,670,000	17,550,000	△ 880,000
支払給付金	7,380,000	9,460,000	△ 2,080,000
印刷製本費	193,000	193,000	0
委託費	4,179,000	4,900,000	△ 721,000
賃借料	1,624,000	1,540,000	84,000
広告料	40,000	40,000	0
報酬	0	0	0
管理費			
役員報酬	307,000	307,000	0
給与手当	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	0	0	0
福利厚生費	0	83,000	△ 83,000
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	10,000	10,000	0
通信運搬費	250,000	340,000	△ 90,000
消耗品費	150,000	150,000	0
光熱水費	252,000	384,000	△ 132,000
修繕料	670,000	670,000	0
印刷製本費	180,000	180,000	0
手数料	162,000	162,000	0
保険料	57,000	31,000	26,000
委託費	401,000	516,000	△ 115,000
移転負担金	0	497,000	△ 497,000
賃借料	3,982,000	3,989,000	△ 7,000
租税公課	115,000	112,000	3,000
支払負担金	1,053,000	1,153,000	△ 100,000
雑費	10,000	10,000	0
経常費用計	50,816,000	55,449,000	△ 4,633,000
当期経常増減額	△ 415,000	△ 3,298,000	2,883,000
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0

当期一般正味財産増減額	△ 415,000	△ 3,298,000	2,883,000
一般正味財産期首残高	86,920,571	87,847,373	△ 926,802
一般正味財産期末残高	86,505,571	84,549,373	1,956,198
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
Ⅲ 正味財産増減額	89,505,571	87,549,373	1,956,198